

## 論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	石 橋 (そく ひゃん)
○学位の種類	博士 (文学)
○授与番号	乙 第 527 号
○授与年月日	2014 年 9 月 5 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 2 項 学位規則第 4 条第 2 項
○学位論文の題名	日本女性政策の変化と「ジェンダー・バックラッシュ」に関する 歴史的研究
○審査委員	(主査) 桂島 宣弘 (立命館大学文学部教授) 山崎 有恒 (立命館大学文学部教授) 庵途 由香 (立命館大学文学部准教授) 長 志珠絵 (神戸大学大学院国際文化研究科教授)

### <論文の内容の要旨>

本論文は、「ジェンダー・バックラッシュ」現象を現代日本の諸問題を解析するためのものとも有効な問題と捉え、戦後史に遡ってその事象を歴史学的に検討したものである。

序章では、研究目的・問題意識がのべられているが、先行研究が「女性史」「ジェンダー史」としては成果をあげつつも、社会意識の変容過程に十分に踏み込んでいないことが指摘され、本論文がこの点に留意した「社会史」的方法を用いたものであるとされている。

第1章「現代日本社会の『ジェンダー・バックラッシュ』現象」では、「ジェンダー・バックラッシュ」現象が、何故現在起きているのかについて概観している。それは、国際的なグローバリゼーションと新自由主義、新保守主義の台頭を背景に、「強健な国家づくり」を追求する「歴史修正主義」「自由主義史観」に基づいた保守の一部勢力が、男女共同参画社会基本法の策定や民法改正、日本軍「慰安婦」制度批判の運動に危機感をもって、「バックラッシュ」の動きを起こした現象であるとされている。日本の場合は、とりわけ「新しい歴史教科書をつくる会」運動と連動していることに特質があり、そこに運動面のみならず研究面でも抱え込まざるをえない困難性があると指摘されている。

第2章「戦後日本の女性政策の変遷」では、1980年代までの戦後日本における女性政策の変遷を「バックラッシュ」以前の前史として検討されている。最初に、現在の「バックラッシュ」と類似した主張、つまり、「家」制度の廃止を「家族の崩壊」と結びつける論調は、1960年代から始まっていたことが確認されている。次に高度経済成長期において性別

役割分担に基づく戦後の家族体制、家族単位を基準にした日本的雇用管理が確立すると同時に、日本型福祉社会論が構築されていったとのべられている。1985年の国民年金法改正・1987年の所得税法改正による第3号被保険者制度と配偶者特別控除は、「内助の功」を評価した専業主婦優遇政策で、女性の生き方に中立的ではなく、男女平等を目指す政策ではなかった。さらに国際的な女性運動の流れに呼応して女性差別撤廃条約への日本政府の署名（1980年）、批准（1985年）がなされたにもかかわらず、全く不十分な男女雇用機会均等法の成立に終わってしまったことに、現在の問題の起点があると主張されている。

第3章『ジェンダー・バックラッシュ』登場の時代の女性政策』では、1990年代以降の重要な女性政策・制度に関する一定の進展といえる成果とその限界（欠陥）について考察している。すなわち、男女平等・男女共同参画・パート法や育休法成立があったにもかかわらず、実質的には低成長経済の中で、女性労働が、非正規労働や無償の福祉労働として動員され、性別役割は維持された。他方で、家庭と職場における「個人単位の家族的責任」の認識が定着していないこともあって少子化が進展した。「性別役割分業」や「家族モデル」は、1980年代、1990年代においても「個人単位」化されることなく、むしろ「ジェンダー」を組み込んで「家族単位」的に再編されてきたことが示されている。1990年代に入ると、日本軍「慰安婦」問題を契機に右翼勢力・自民党の右派議員が、さまざまな「議連」を作り、後の「バックラッシュ」につながる主張を繰り返し要求し始めることとなる。

第4章「地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ」では、あらためて実際に日本の全国各地で起こった「バックラッシュ」現象について実証的に調査・検証し、その歴史的時代区分を試みた章である。1990年代以降の自民党や日本会議を中心とした戦後体制の見直しとともに「バックラッシュ」の動きも進行していったが、特に「バックラッシュ」の時代といえる時期は1996年から2009年までである。ここでは、それを、①「バックラッシュ」の発芽期（出発点：1996～2001年）、②加速化期（2002～2004年）、③最盛期（勝利：2005～2007年）、④小康状態期（勝利ゆえの停滞：2008～2009年）という4つの時期に区分することを提起し、時期区分の名称の説明をその内容と合わせて提示している。具体的には、その後の各地の条例づくりに影響を与えたと考えられる保守派の主張を盛り込んだ山口県宇部市の男女共同参画条例の制定、東京都教育委員会が「ジェンダーフリー不使用」の見解と通知を出したこと、第2次男女共同参画基本計画の「ジェンダー」「ジェンダーフリー」説明文、内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」との見解と通知を出したこと、検定教科書の記述において「従軍慰安婦」「ジェンダーフリー」が削除されたことなどが、とりわけ重要な指標として紹介・検討されている。

第5章「大阪府A市立B中学校における『性教育バッシング』の事例」は、オーラルヒストリーの手法を用いて、未だほとんど知られていない「バッシング」の実態を克明に再現し、「ジェンダー・バックラッシュ」の行動の実際に迫った章である。この章は、20年以上「性教育」を熱心に行っていたA市のN教諭に対し、2004年から「バッシング」攻撃が始まり、結局2005年度以降、性教育ができない状況に追い込まれた事件を、インタビュー

調査および関連する文献資料群を収集することで、その詳細な実態・歴史的事実を記録したものである。この事例を通して、一部の特定の組織と人物が「バッシング」の主要な担い手であり、その一部の勢力によって多くの人々が振り回され、簡単に委縮・自主規制し、N先生を犠牲にして問題の収束を図ったということ、さらに、「過激な性教育」批判と「日の丸・君が代」強制攻撃は、セットで学校の現場に持ち込まれたことなどが明らかにされている。最終的には、性教育「バッシング」の意図は、「戦後清算」の動きの下で、リベラル系と目された教員を追い出す空気を醸成し、「教育の国家統治」という管理体制を構築していくことであり、この事件の過程で、性教育に限らず、教員・行政・議会の中に、「ジェンダー」という言葉はもちろん、「男女平等」などをいいにくい委縮の風潮が形成されたことが明らかにされている。

第6章『「ジェンダー・バックラッシュ」勢力の言説とその思想的特性』では、1990年代後半以降、「バックラッシュ派」といわれている反フェミニズム側の保守運動の政治的言説によって、ジェンダー論及びフェミニズムに対する歪曲・流言が拡大再生産されてきたことを明らかにし、その言説の中でも性と家族・伝統をめぐるの主たる論点とその思想的特性について検討したものである。具体的には、①性（性別・性の多様性）をめぐる言説について、「男女二分法のイデオロギー」「同性愛者嫌悪」「女装家の授業」「破壊・否定論」「男女平等との分離論」「女性蔑視・詭弁・ルサンチマン視」「陰謀論」というキーワードでまとめられている。②家族・伝統をめぐる言説については、「基本家族・標準家族」「子どもの権利・自己決定の否定」「専業主婦の敵視化論」「詭弁と無知」「個人攻撃・女性蔑視」「家庭科教科書の懐疑論的解釈」というキーワードでまとめられている。とくに重要な論点であるのは、男女二分法と「男らしさ・女らしさ」に代表される「本質主義」「生理的宿命」論に基づく固定的な性別役割分業と性別特性論であり、「性の多様性」を否定することで、性的マイノリティ、多様な家族と生き方に対する差別がその根底に潜んでいると分析されている。にもかかわらず、こうした「バックラッシュ」言説が一部で浸透してしまったのは何故か。ここでは、①俗論であっても社会的通念に訴えかけたものである点（「伝統・文化」「家族・家庭」「道徳・美德」「強い国」など）、②フェミニストは男女関係を敵対関係として捉えたと歪曲する論法、③専業主婦とフェミニストを敵対関係にする手法、④「ジェンダーフリー」は「性差否定」であると決めつけた論法、⑤人々のエリート・知識人への反発を利用して「フェミニズム＝ルサンチマン」視を広げたこと、などが指摘されている。

終章では、現下の日本軍「慰安婦」制度における「居直り」を「ジェンダー・バックラッシュ」現象の結節点に位置づけ、国際的には全く通用しない主張であるにもかかわらず、日本国内ではその人権否定の言説が大手を振って存在し、マスメディアまでもがそれを容認・黙認する状況となったと結論づけられている。また、フェミニズム、男女平等が一定すすんだ西欧社会において、ある程度の「ジェンダー・バックラッシュ」現象があるのは

事実であるが、日本ほど明確に「ジェンダー」という用語や性教育や男女共同参画まで全面否定するような国はない。「バックラッシュ」問題の本質をつかみ、対抗する価値観を対置できなかったこと、「バックラッシュ」の攻撃を恐れて口をつぐんだこと、「ジェンダー」平等を推し進める具体策としての個人単位化の制度設計をできなかったことなどが、日本の「ジェンダー」平等運動の弱点であり、その克服が緊急の課題であると結ばれている。

#### <論文審査の結果の要旨>

「ジェンダー・バックラッシュ」（以下「バックラッシュ」）を本格的に取り上げた専論としての本論文の意義はきわめて大きい。とりわけ次の四点において本論文は、戦後日本史研究に新しい地平を切り開くものと評価できる。

第一に、戦後直後からの女性政策史のほぼ全てを概括し、「バックラッシュ」をその流れの中に位置づけたことである。すなわち、戦後の「ジェンダー史」「女性史」の研究蓄積は多岐にわたるが、それらの多くはややもすると発展史的叙述が一般的で、女性政策の展開とその問題点・弱点を概括し、さらにそれへの反動としての「バックラッシュ」史を本格的に検討した研究は、これまで皆無に近い状況にあった。本論文は、独自の時代区分を提唱しながら、主として戦後女性政策史の問題点に切り込み、いわば「負の歴史」としての戦後史の上に現在も継続している「バックラッシュ」を捉えようとした労作と評することができる。とりわけ、申請者が大韓民国出身者である利点を生かし、日本の研究者が気づきにくい戦後日本社会の問題点、限界を北欧社会民主主義社会をも射程に入れつつ鋭く指摘し問題の核心に迫っている点は、今後の当該研究分野に多くの影響を与えるものとなるだろう。

第二に、地方行政という大変緻密な作業を要する場に焦点を当て、政府の政策のみならず、むしろそれが展開されていった場としての地域社会における女性政策及びそれへの「バックラッシュ」の様相を明らかにしたことである。申請者は山口県宇部市などの事例を大変丁寧に検証し、そこで展開された女性政策・条例、さらに「バックラッシュ」派の攻撃などを臨場感あふれる歴史叙述にまとめあげることに成功している。

第三に、上述したことと関連するが、オーラルヒストリーの手法を取り入れ、「バックラッシュ」派の「バッシング」の実態の歴史的記録を行ったことである。とりわけ、ここで取り上げられている事例がほとんど社会的に知られていないことに鑑みても、その記録を残していくこと自体の意義も小さいものではない。さらに、それに関わる資料も丁寧に収集し、それを歴史的記録として紹介していることも重要な達成といえることができる。

第四に、「バックラッシュ」派の言説分析を行い、その特質を明らかにしたことである。ほとんど誹謗・中傷ともいえる「バックラッシュ」派の言説に向き合うことは、大変根気を要する作業といわねばならないが、申請者はそれが何故影響力を広げたのかという問題意識のもとに敢えて分析の俎上にあげ、現代日本の社会的通念に訴えかける側面、格差・

階級社会の矛盾に伴われた差別意識・反発などを巧みに引き出す論理などを提示している。さらにいえば、それらを放置してきた責任・問題点も指摘しており、この点でも反響を与えるものとなるだろう。

以上の大きな達成に加え、他に評価できるものとしては以下の三点を挙げることができる。①「バックラッシュ」は決してそれ自体として展開されるものではなく、現代日本ではとりわけ「歴史修正主義」などの言説と一体のものとして展開されていることを示したこと。その連関については本論文では未だ十分に解析されているとはいいがたいものの、ナショナリズムと密接に関わる「バックラッシュ」の様態、ほぼ同一といえる組織的実態を明らかにしている意義は大きい。②戦後の日本における「ジェンダー史」「女性史」の学術的動向もまた、女性政策の展開と密接に関連していたことを示したこと。「バックラッシュ」に関わる研究史については、未だ十分に整理されているとはいいがたいものの、「女性史」「女性学」における問題点が、女性政策自体の問題点と共時的であったことを示したことは、重要な指摘と評することができる。③1995～2009 年の「バックラッシュ」に関する独自の時期区分を提唱したこと。時期区分は技術的問題にとどまるものではなく、日本戦後史に対する俯瞰的視点を要するものであることに鑑みても、申請者の長きにわたる緻密な努力と学問力量を感じさせる提唱であり、何よりも後進の研究者が踏まえることになる重要な指摘といえる。

本論文の問題点として指摘されたことは以下のとおりである。まず第一に、1995 年以降の「バックラッシュ」を戦後史全体の動向と関連させた点は本論文の達成と評することができるものの、他方では戦後直後からの政策史全体への還元論的叙述ともなっており、この点はとりわけ現下特有の問題点との関わりをつかみにくくしていること。「バブル経済」崩壊後の経済動向、社会意識の閉塞状況や「右傾化」、「冷戦」崩壊後の世界とりわけアジアとの関係などは、明らかにそれ以前と異なる段階を示しており、この面での検討も必要ではなかったか。第二に、戦後史の時期区分がやや漠然としており、一般的すぎる。とりわけどこに画期があったのかについては、やや根拠が不明瞭な点もあり、戦後社会史研究全体をも視野に入れての時期区分の緻密な検証が望まれる。第三に、「ジェンダー史」は戦後の日本労働運動などとも深く関わって展開されており、とりわけ女性政策はそれとのせめぎ合いを抜いては語ることができない側面がある。労働運動・社会運動への目配りも今後は重要ではないか。第四に、「日本の特質」という視点がみられるが、それは西欧とりわけ北欧との比較で指摘されているものであろう。それ自体決して不当なものとはいえないものの、あまりに通説的視点であり、むしろアジアとりわけ韓国との比較なども今後は射程に入れるべきではなかったか。

以上の問題点・課題が残るものの、本論文は直ちに引き合わなければならない現代日本社会の問題を鋭くえぐり出す完成度の高い論文となっており、方法論や実証性の面でも、きわめて高いレベルにある論文と評価できる。日本語の完成度も高く、韓国語を母語とす

る者の論文としては群を抜いた出来といわなければならない。既に韓国での公刊は決定しているが、日本での公刊もまたれるところである。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の公開審査は2014年7月20日（日）午後3時から5時半まで、末川記念会館第3会議室で行われた。審査委員会は、申請者のこれまでの学会などでの様々な研究活動、とりわけ日韓の各種の学会・シンポジウムでの発表・講演、日韓文化交流基金などの高い評価、また公開審査の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力・学識を有することを確認した。

申請者は母語である韓国語以外に、日本語・英語について抜きんてた能力を有していることは、日本語で提出された本論文、さらに本論文の英語要旨などから十分に理解されるところであり、本学学位規程第25条第1項により、これに関わる学内の確認を免除した。本論文は、既に韓国で出版されることが決定しており、日本のみならず韓国での反響も期待されている。以上の点を総合的に判断して、審査委員会は申請者に対して、本学学位規程第18条第2項に基づいて、「博士（文学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。